

平成 17 年度国民経済計算確報及び平成8～15年度遡及改定結果 (ストック編)

I 国全体	
1. 国民資産・負債残高	・ ・ ・ ・ ・ P1
2. 正味資産(国富)	・ ・ ・ ・ ・ P2
3. 土地・株式資産	・ ・ ・ ・ ・ P3
II 制度部門別	
1. 正味資産残高	・ ・ ・ ・ ・ P4
2. 株式残高	・ ・ ・ ・ ・ P5
III 財別の資産内訳	
1. 実質純固定資産	・ ・ ・ ・ ・ P6
2. 家計の主要耐久消費財残高	・ ・ ・ ・ ・ P7



内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部
平成 19 年4月 27 日



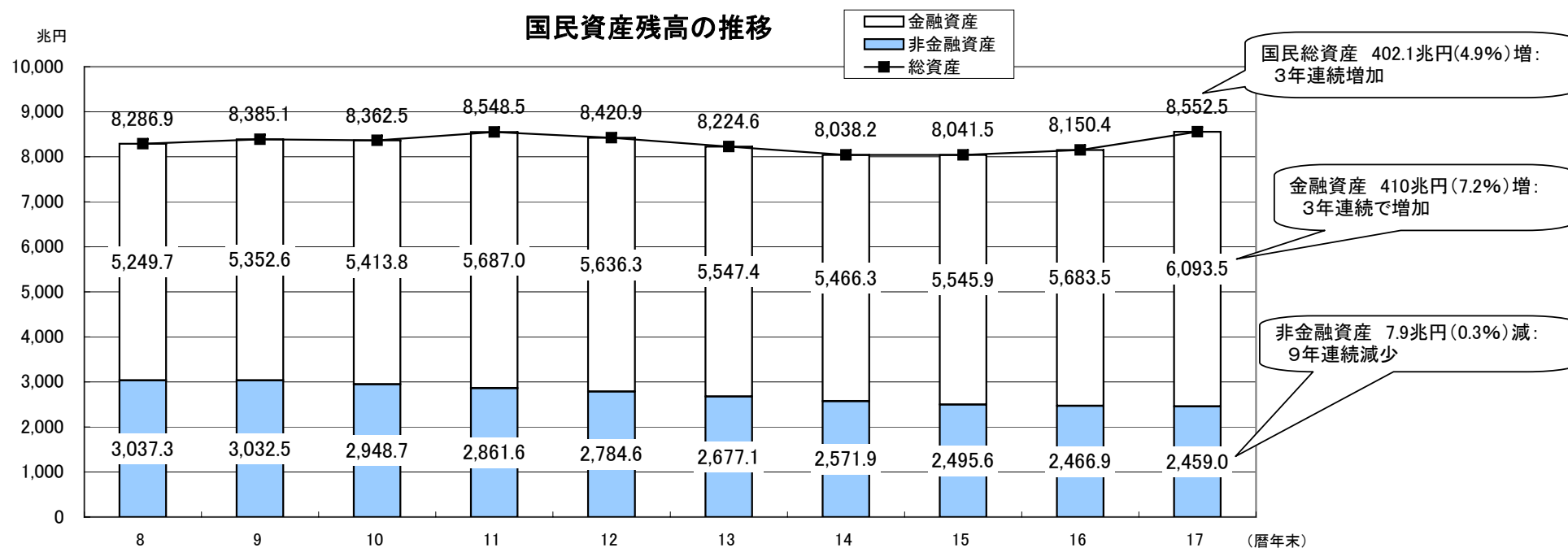
(注) 今般公表される計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>) に掲載。

I 国全体

1. 国民資産・負債残高

平成17暦年末の国民資産残高は8,552.5兆円（前年末比402.1兆円（4.9%）増）と、3年連続の増加となった。これを非金融資産と金融資産に分けると、非金融資産は2,459兆円（前年末比7.9兆円（0.3%）減）、金融資産は6,093.5兆円（同410兆円（7.2%）増）となった。なお、家計の金融資産は1,548.9兆円（同103.2兆円（7.1%）増）となっている。

一方、平成17暦年末の負債残高は5,912.8兆円（前年末比415.1兆円（7.6%）増）と、3年連続の増加となった。



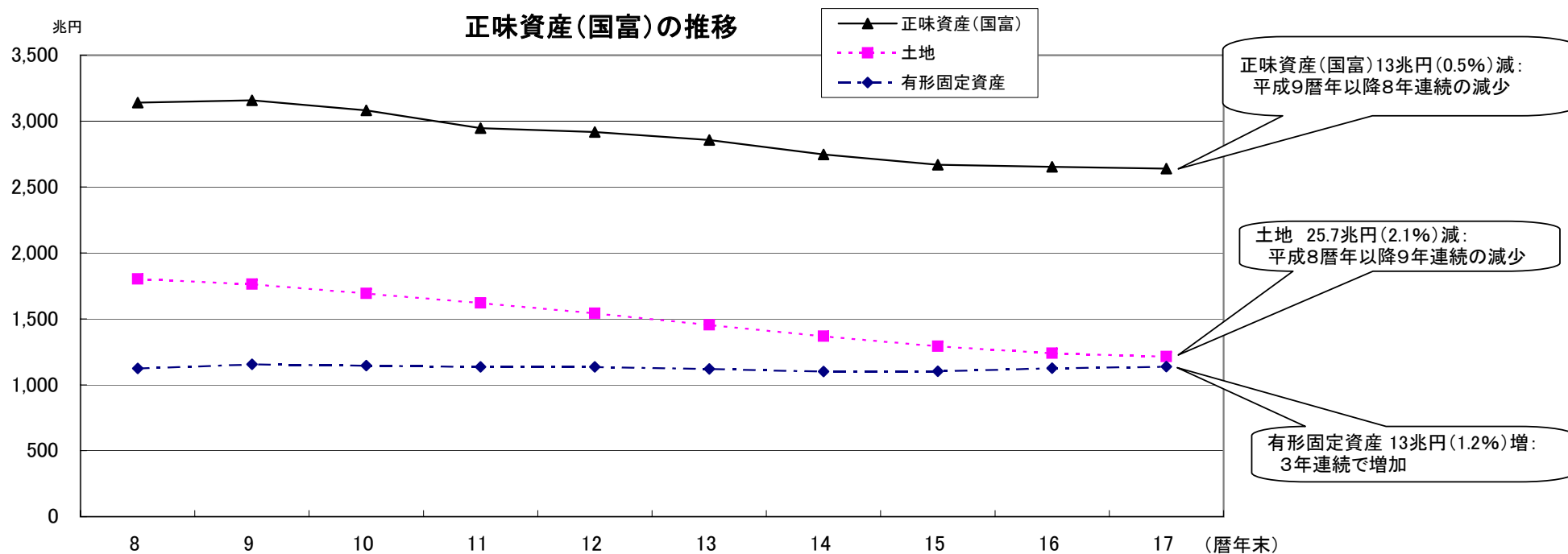
国民資産・負債残高の内訳

(単位: 兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	前年末比
総資産	8,286.9	8,385.1	8,362.5	8,548.5	8,420.9	8,224.6	8,038.2	8,041.5	8,150.4	8,552.5	4.9%
非金融資産	3,037.3	3,032.5	2,948.7	2,861.6	2,784.6	2,677.1	2,571.9	2,495.6	2,466.9	2,459.0	-0.3%
金融資産	5,249.7	5,352.6	5,413.8	5,687.0	5,636.3	5,547.4	5,466.3	5,545.9	5,683.5	6,093.5	7.2%
うち家計	1,283.0	1,298.9	1,326.1	1,411.5	1,414.7	1,391.6	1,380.0	1,416.6	1,445.7	1,548.9	7.1%
総負債・正味資産	8,286.9	8,385.1	8,362.5	8,548.5	8,420.9	8,224.6	8,038.2	8,041.5	8,150.4	8,552.5	4.9%
負債	5,146.3	5,228.0	5,280.5	5,602.2	5,503.3	5,368.2	5,291.0	5,373.1	5,497.7	5,912.8	7.6%
正味資産(国富)	3,140.6	3,157.1	3,082.0	2,946.3	2,917.7	2,856.4	2,747.2	2,668.4	2,652.7	2,639.7	-0.5%

2. 正味資産（国富）

国富（資産から負債を差し引いた正味資産に相当）は、土地資産額の減少（前年末比25.7兆円（2.1%）減）が続いていること等から、平成17暦年末には2,639.7兆円（前年末比13兆円（0.5%）減）と、8年連続の減少となった。



正味資産(国富)の内訳

(単位: 兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	前年末比
正味資産(国富)	3,140.6	3,157.1	3,082.0	2,946.3	2,917.7	2,856.4	2,747.2	2,668.4	2,652.7	2,639.7	-0.5%
在庫	98.7	99.1	95.5	90.2	90.2	84.8	81.2	79.6	80.7	84.6	4.7%
有形固定資産	1,123.7	1,156.4	1,146.1	1,135.7	1,135.8	1,119.6	1,101.4	1,102.2	1,125.3	1,138.3	1.2%
無形固定資産	10.9	11.7	12.1	13.0	15.2	17.3	18.8	19.5	20.4	21.3	4.8%
有形非生産資産	1,804.0	1,765.3	1,695.1	1,622.7	1,543.5	1,455.4	1,370.4	1,294.3	1,240.5	1,214.8	-2.1%
土地	1,802.3	1,763.6	1,693.4	1,621.3	1,542.2	1,454.1	1,369.1	1,293.2	1,239.3	1,213.6	-2.1%
対外純資産	103.4	124.6	133.3	84.7	133.0	179.3	175.3	172.8	185.8	180.7	-2.7%

3. 土地・株式資産

土地資産については、平成17暦年中のキャピタル・ロス（マイナスの名目保有利得）が29.2兆円（対名目GDP比5.8%）と規模が縮小したものの、期末残高は1,213.6兆円（前年末比25.7兆円（2.1%）減）と、9年連続の減少となった。

株式資産については、平成17暦年中に263.3兆円（対名目GDP比52.5%）のキャピタル・ゲインが生じ、期末残高は724.7兆円（前年末比257.5兆円（55.1%）増）と、3年連続の増加となった。

土地、株式資産額の推移

（単位：兆円、%）

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末
土地資産額(期末残高)	1,802.3	1,763.6	1,693.4	1,621.3	1,542.2	1,454.1	1,369.1	1,293.2	1,239.3	1,213.6
（前年末比）	—	(-2.2)	(-4.0)	(-4.3)	(-4.9)	(-5.7)	(-5.8)	(-5.5)	(-4.2)	(-2.1)
名目保有利得 (キャピタル・ゲイン)	-39.6	-43.4	-74.4	-76.3	-83.0	-91.8	-88.6	-79.4	-57.4	-29.2
（対名目GDP比）	(-7.9)	(-8.4)	(-14.7)	(-15.3)	(-16.5)	(-18.5)	(-18.0)	(-16.2)	(-11.5)	(-5.8)
株式資産額(期末残高)	436.5	330.2	317.9	513.2	420.7	332.5	299.4	408.9	467.2	724.7
（前年末比）	—	(-24.3)	(-3.7)	(61.4)	(-18.0)	(-21.0)	(-10.0)	(36.6)	(14.3)	(55.1)
名目保有利得 (キャピタル・ゲイン)	-20.8	-82.8	-14.9	192.2	-105.3	-95.2	-45.8	116.5	64.4	263.3
（対名目GDP比）	(-4.1)	(-16.1)	(-3.0)	(38.6)	(-20.9)	(-19.1)	(-9.3)	(23.8)	(12.9)	(52.5)

土地：
キャピタル・ロス
は規模が縮小

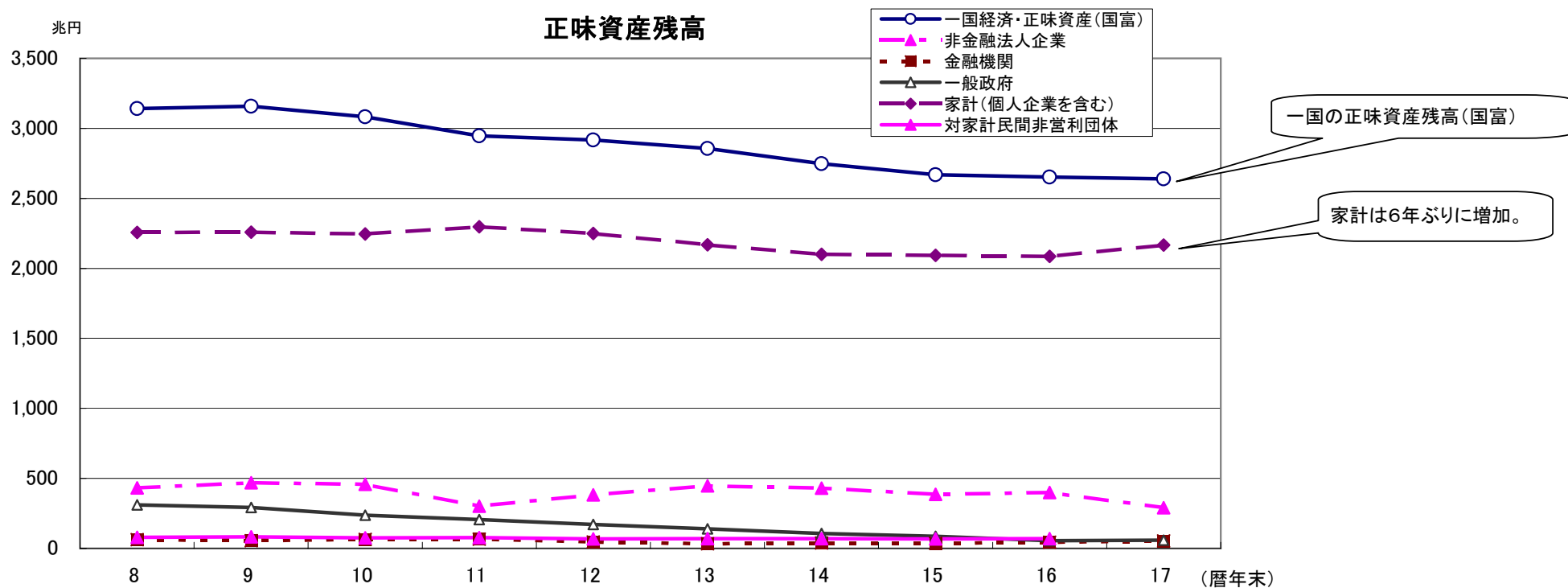
株式：
3年連続のキャピ
タル・ゲイン

（注）平成7年基準（1980年～2003年）におけるピークは、土地資産額（期末残高）は2,452.2兆円（平成2暦年末）、株式資産額（期末残高）は854兆円（平成元暦年末）。

Ⅱ 制度部門別

1. 正味資産残高

総資産から負債を控除して求める「正味資産」は、一国全体では「国富」と呼ばれる。平成17暦年末は2,639.7兆円で、9年前の平成8暦年末の3,140.6兆円から、約16%減少した。制度部門別に見ると、大宗を占める「家計」（平成17暦年末で82%のシェア）は6年ぶりに増加に転じた。



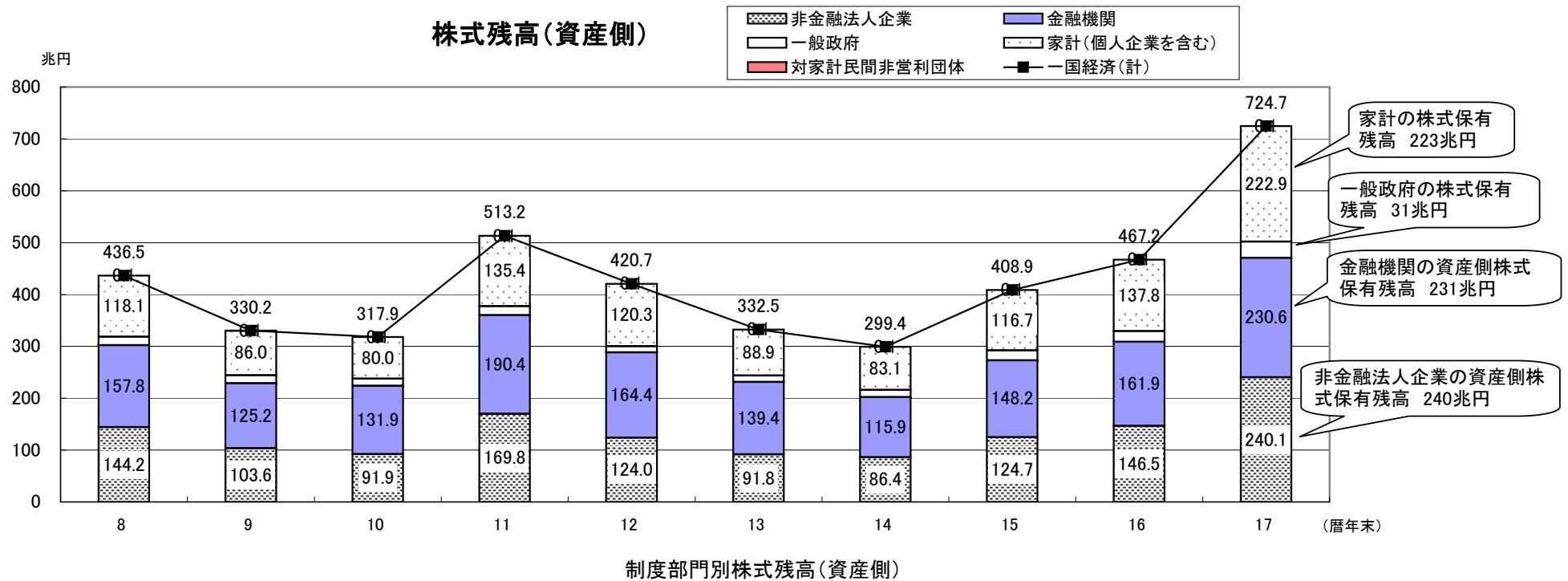
制度部門別の「正味資産」残高

(単位:兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	前年末比
一国経済・正味資産(国富)	3,140.6	3,157.1	3,082.0	2,946.3	2,917.7	2,856.4	2,747.2	2,668.4	2,652.7	2,639.7	-0.5%
非金融法人企業	431.9	468.7	457.2	300.9	382.2	447.2	431.0	386.1	399.8	289.9	-27.5%
金融機関	61.8	55.5	64.1	65.9	46.2	33.1	39.5	36.1	43.3	53.5	23.6%
一般政府	311.4	293.1	238.0	205.4	171.5	139.1	106.3	86.4	54.3	58.6	7.8%
家計(個人企業を含む)	2,257.0	2,257.8	2,246.4	2,297.4	2,249.0	2,167.5	2,100.9	2,092.5	2,084.8	2,165.8	3.9%
対家計民間非営利団体	78.6	82.0	76.3	76.7	68.8	69.4	69.6	67.3	70.5	71.9	2.0%

2. 株式残高（資産側保有）

平成17暦年末は、前年末に比べて資産側の保有株式が大幅に増加した（前年末比55.1%増）。制度部門別にみても非金融法人63.9%、家計61.8%、一般政府47.9%と、対家計民間非営利団体部門以外は大きく増加した。



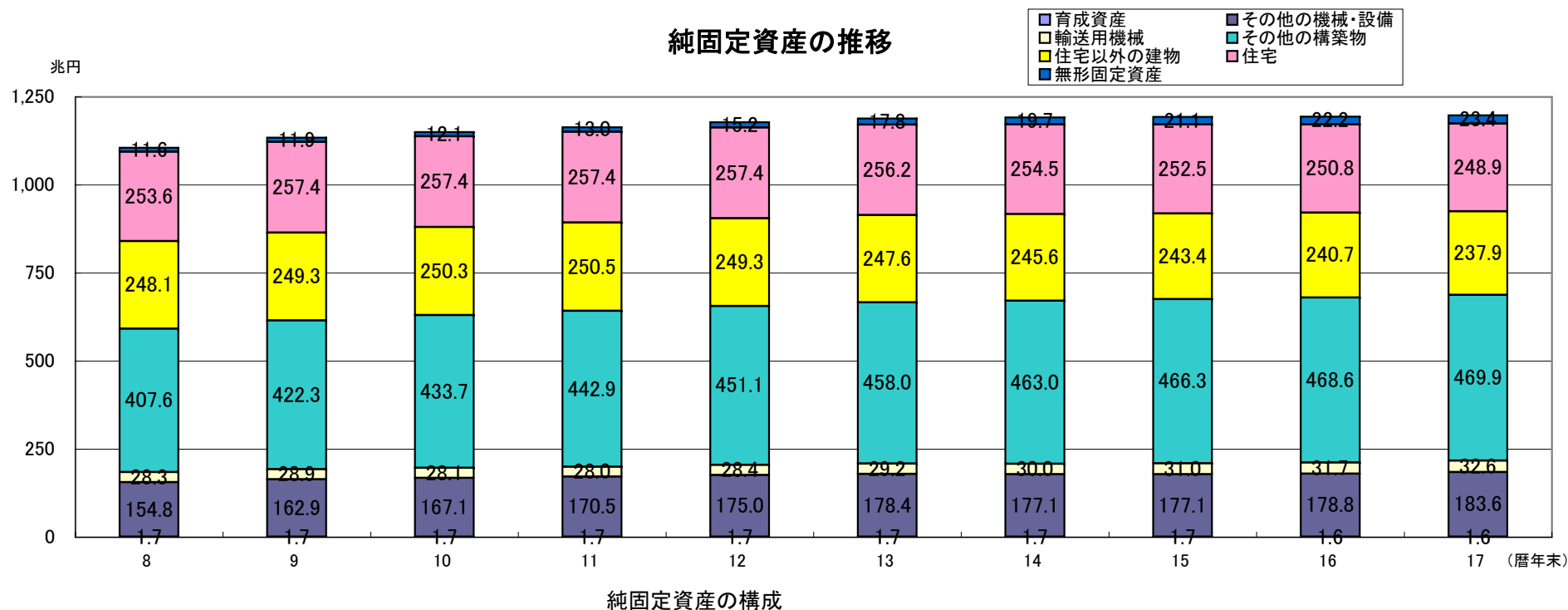
(単位:兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	前年末比
一国経済(計)	436.5	330.2	317.9	513.2	420.7	332.5	299.4	408.9	467.2	724.7	55.1%
非金融法人企業	144.2	103.6	91.9	169.8	124.0	91.8	86.4	124.7	146.5	240.1	63.9%
金融機関	157.8	125.2	131.9	190.4	164.4	139.4	115.9	148.2	161.9	230.6	42.4%
一般政府	16.3	15.4	13.9	17.4	11.9	12.3	13.9	19.1	20.9	30.9	47.9%
家計(個人企業を含む)	118.1	86.0	80.0	135.4	120.3	88.9	83.1	116.7	137.8	222.9	61.8%
対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8%

Ⅲ 財別の資産内訳

1. 実質純固定資産

平成17暦年末の有形固定資産（実質）は1,147.4兆円（前年末比2.3兆円（0.2%）増）となった。これを財別に見ると、約4割のシェアを持つ「その他の構築物」が469.9兆円（前年末比1.3兆円（0.3%）増）、「その他の機械・設備」は183.6兆円（前年末比4.8兆円（2.7%）増）となっている。また、無形固定資産は23.4兆円（前年末比1.2兆円（5.5%）増）となった。

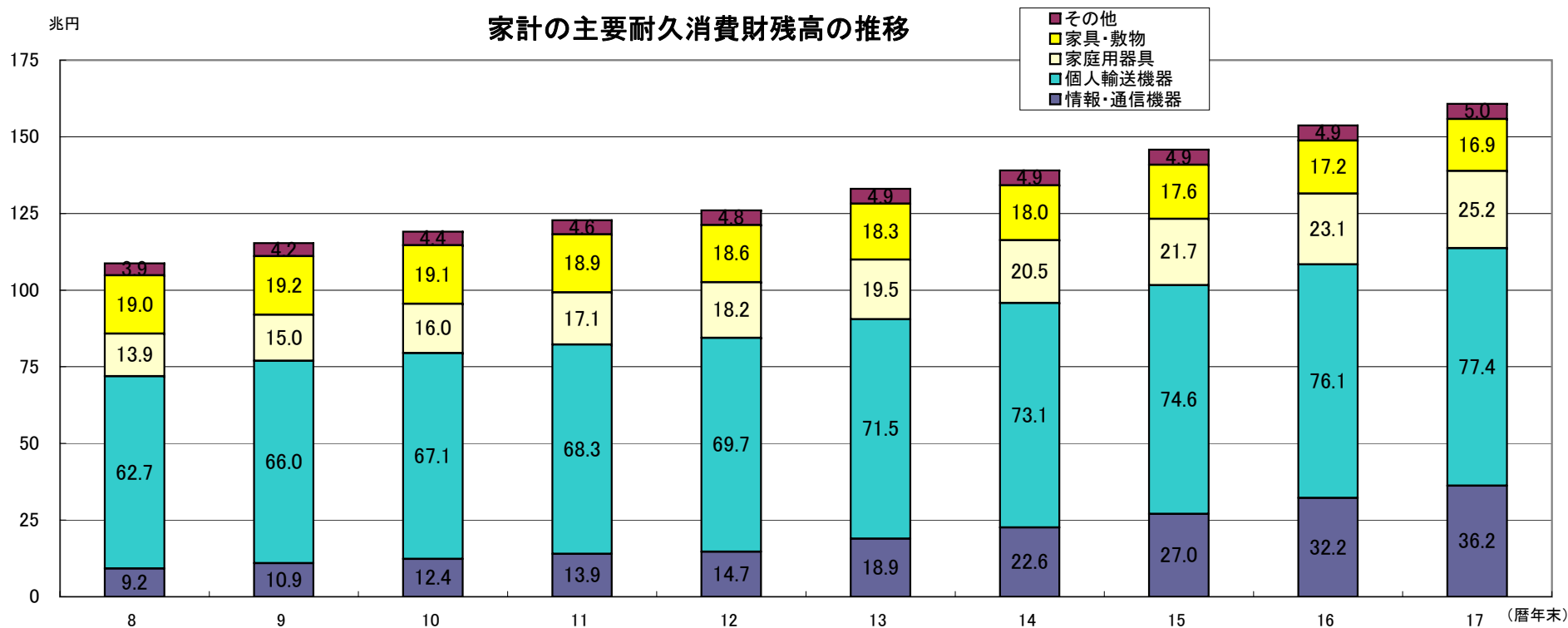


(単位:兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	前年末比
有形固定資産	1,068.2	1,095.9	1,111.4	1,124.1	1,135.8	1,143.8	1,144.6	1,144.9	1,145.1	1,147.4	0.2%
住宅	253.6	257.4	257.4	257.4	257.4	256.2	254.5	252.5	250.8	248.9	-0.8%
住宅以外の建物	248.1	249.3	250.3	250.5	249.3	247.6	245.6	243.4	240.7	237.9	-1.2%
その他の構築物	407.6	422.3	433.7	442.9	451.1	458.0	463.0	466.3	468.6	469.9	0.3%
輸送用機械	28.3	28.9	28.1	28.0	28.4	29.2	30.0	31.0	31.7	32.6	2.9%
その他の機械・設備	154.8	162.9	167.1	170.5	175.0	178.4	177.1	177.1	178.8	183.6	2.7%
育成資産	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	-3.1%
無形固定資産	11.6	11.9	12.1	13.0	15.2	17.8	19.7	21.1	22.2	23.4	5.5%

2. 家計の主要耐久消費財残高

平成17暦年末の家計の主要耐久消費財残高(実質)合計は160.8兆円（前年末比7.1兆円（4.6%）増）となった。これを財別に見ると、約5割弱のシェアを持つ「個人輸送機器」は77.4兆円（前年末比1.3兆円（1.7%）増）にとどまったが、情報・通信機器は36.2兆円（前年末比4兆円（12.4%）増）となっている。



家計の主要耐久消費財残高 内訳

(単位:兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	前年末比
合計	108.7	115.3	119.1	122.8	126.0	133.1	139.1	145.8	153.7	160.8	4.6%
家具・敷物	19.0	19.2	19.1	18.9	18.6	18.3	18.0	17.6	17.2	16.9	-2.0%
家庭用器具	13.9	15.0	16.0	17.1	18.2	19.5	20.5	21.7	23.1	25.2	9.0%
個人輸送機器	62.7	66.0	67.1	68.3	69.7	71.5	73.1	74.6	76.1	77.4	1.7%
情報・通信機器	9.2	10.9	12.4	13.9	14.7	18.9	22.6	27.0	32.2	36.2	12.4%
その他	3.9	4.2	4.4	4.6	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	5.0	0.8%

(利用上の注意)

1. 「平成 17 年度国民経済計算確報及び平成 8～15 年度遡及改定」に伴い、ストック計数の改定を行った。

ストック計数の作成にあたっては、昭和 45 年をベンチマークとして、平成 7 年以前については平成 7 年基準、平成 8 年以降については平成 12 年基準のフロー計数を積み上げている^(注1)。

2. 道路関係四公団の民営化に伴う資産・負債承継の記録方法等

平成 17 年 10 月の道路関係四公団^(注2)(公的企業)の民営化に伴い、旧公団から新道路会社^(注3)(公的企業)及び機構^(注4)(中央政府)への資産・負債の承継を行った。なお、道路資産は法的には機構が保有するが、国民経済計算上は経済的な実態を重視して道路会社に帰属させる一方、機構は同額の金融資産を保有(道路会社は対応する負債を負担)するものとした。

なお、旧公団及び新道路会社が保有する「道路用地」の資産額について、概念を統一して遡及推計を行った。

3. 非金融資産のうちの在庫

調整勘定に関して、在庫にかかる名目保有利得を形態別及び制度部門別に配分する際の推計手法を改良した。

4. 金融資産・負債

- a. 「資金循環統計」の遡及改定等に伴う対応

金融勘定の計数は、平成 18 年 3 月に遡及改定された「資金循環統計」(日本銀行)に対応した計数に改定した。

- b. 厚生年金基金の厚生年金代行部分積立金返上の記録方法

平成 15 年から厚生年金基金の代行部分に対応する積立金を厚生年金特別会計に返上する取引が発生している。これを厚生年金基金(金融機関)から、厚生年金特別会計(社会保障基金)への資本移転として計上した。

^(注1) インフレーター水準の接続を行った結果、対応するフロー計数が改定されていない平成 7 年基準のストック計数とは一致しない点に留意されたい。

^(注2) 日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団

^(注3) 東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社

^(注4) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

金融機関部門から社会保障基金(一般政府)への代行返上にかかる17年分の資本移転額は以下の通り。

(単位:10億円)

平成17年度	平成17暦年
3,456.8	3,307.9

c. 金融機関向けの対内直接投資の計上

17 暦年より日本銀行が「業種別・地域別対内直接投資」を公表したことから、対内直接投資の業種別計数が把握できるようになった。これまで全て民間非金融法人企業に計上していたが、金融・保険業向けのものを民間金融機関に計上した。